

幼児教育・保育無償化について全額国負担を求める意見書

本年10月より、幼児教育・保育の無償化が始まった。消費税増税分の税込増額5兆6000億円のうちの15%、1年間に7764億円を確保するというが、すでに令和元年10月から令和2年3月までの初年度の経費3882億円は300億円の不足が見込まれ補正予算を組むことが報道された。

財源不足の理由は、幼保無償化の対象となる利用者のうち、保育園利用者の割合が、想定より高かったこと、幼稚園利用者の負担額よりも、保育園利用者の負担額のほうが、高額であるため、当初の予測より、財源が必要となったことによるという。

国の財源が不足すると同様に、自治体の財政にも影響が出る。

自治体の負担を少なくするため、少子化対策として幼児教育・保育無償化を実施するにあたって、以下を要請する。

記

幼稚園・保育園の無償化については、全額国の負担で行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

埼玉県比企郡嵐山町議会議員 森 一人

令和元年12月6日

提出先

内閣総理大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

参議院議長

衆議院議長